

取組：小・中・高等学校を通じた英語教育強化推進事業

当該地域の特性等を踏まえた課題分析の視点

- ① 小・中・高等学校各段階における目標・到達度が不明確
- ② 英語運用能力（4技能5領域）の定着に課題
- ③ 中・高等学校における生徒の英語運用能力の把握が不十分

Plan

■取組計画

- ①小・中・高統一の規準作成（目標を「見える化」する）
- ②小・中・高の教員による英語教育強化チームによる研究（授業を変える）
- ③佐賀県デジタル教材作成（ICTの強みを生かして学ぶ）

■体制

- ・アドバイザー（有識者） 英語教育、ICT利活用教育、教育工学
- ・小・中・高英語教育強化チーム（事務所指導主事2名、小学校教諭2名、中学校教諭2名、高等学校英語教育推進リーダー3名、教科リーダー5名）

Do

■小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

- ①小・中・高統一の規準作成（目標を「見える化」する）
 - ・小・中・高の教員で構成する委員会で、佐賀県統一のCAN-DO/CAN-TRYリスト（試案）及び授業改善の手引きとしての補足資料の作成
 - ・高校の委員は、クラウド上の協働作成機能を活用して協働編集
- ②小・中・高の教員による英語教育強化チームによる研究（授業を変える）
 - ・作成中のCAN-DOリストを基に授業改善研究を行い、その成果を研究授業で県内に共有するとともに研究資料を県内に共有
 - ・一部の公開授業は、市教育委員会と共催
 - ・一部の公開授業は、オンライン配信（コロナ対策のため参加者に限定公開とし、県教委は配信を支援）
- ③佐賀県デジタル教材作成（ICTの強みを生かして学ぶ）
 - ・業者に再委託し、県内で継続的に活用可能なデジタル教材を作成
 - ・デジタル教材構築中は、各種業者提供のデジタル教材を活用し研究を実施
- ④英語教育、教育工学、ICT活用教育の有識者からの指導助言
 - ・コロナ対策のため、オンライン会議システムを活用

■佐賀県統一CAN-DOリストの作成

小学校3年生から高校3年生までを通じた、佐賀県統一のCAN-DO/CAN-TRYリスト（試案）及び授業改善の具体的な指標とするための補足資料を作成し、佐賀県英語学習デジタル教材及びHP等で県内に3月に共有

■佐賀県英語学習デジタル教材の作成

令和3年度に作成したCAN-DO/CAN-TRYリスト（試案）により「見える化」した目標を活用して、各児童生徒の英語運用能力との距離を測り、小・中・高と継続して活用可能ないつでもどこでも繰り返し学習ができる教材として佐賀県英語デジタル教材を作成

Check

■成果指標及び成果

高校では、本事業における生徒の英語運用能力を統一の規準で把握し、授業改善につなげる各学校の取組の成果が表れたことが一因と考えられる。

項目	19年度	21年度
高校における「CEFR A 2レベル相当以上を取得している生徒」 「CEFR A 2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」の割合	38%	47%
中学校における「CEFR A 1レベル相当以上を取得している生徒」 「CEFR A 1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」の割合	37%	32%
「CEFR B 2レベル以上を取得している教師」の割合（高校）	87%	90%
「CEFR B 2レベル以上を取得している教師」の割合（中学）	37%	37%

Action

① 小・中・高統一の評価規準作成（目標を「見える化」する）	
成果	○ CAN-DOリスト/CAN-TRYリスト（試案）を作成した。 ○ 統一の評価規準を活用して生徒の英語運用能力を測定した結果、児童生徒の英語運用能力をより正確に把握することが可能になり、その結果を授業改善につなげることが児童生徒の英語運用能力の向上の一因となることが明らかになった。
課題	佐賀県CAN-DOリスト/CAN-TRYリストとして、県内統一の認識を得ることができていない。
② 小・中・高の教員による英語教育強化推進委員会による研究（授業を変える）	
成果	○ CAN-DOリストを児童生徒と共有し活用することで、身につけさせたい英語運用能力を焦点化しやすくなり、教員も生徒も身につけるべき英語運用能力を意識して授業に向かうことが可能になった。 ○ CAN-DOリストを活用することで、その単元やその授業時間で育成すべき技能に焦点をあて言語活動を実施することが可能になることが明らかになった。 ○ 言語活動等の中間評価にICTを活用することで、短時間で生徒の英語運用能力を評価したり、クラス全体にフィードバックを共有したりすることが可能であることが明らかになった。
課題	CAN-DOリスト/CAN-TRYリスト（試案）活用方法の具体例や好事例が、県内で十分に共有できていない。
③ 佐賀県英語学習デジタル教材作成（ICTの強みを生かして学ぶ）	
成果	○ 県立学校では、英検IBAという統一の評価規準を活用して生徒の英語運用能力を測ることで、生徒の英語運用能力の現状をより正確に把握することが可能となり、その結果を授業改善につなげる取組が生徒の英語運用能力の向上という成果に表れたと考察できる。このことから、令和3年度に作成した佐賀県英語デジタル教材を活用して統一の評価規準で児童生徒の英語運用能力を測ることで、小・中学校においても児童生徒の英語運用能力が向上することが期待される。
課題	佐賀県英語学習デジタル教材の活用方法の具体例や好事例が、県内で十分に共有できていない。

成果の普及

- 各校の指導事例をまとめた佐賀県教育委員会のHP
プロジェクトE推進室

<https://www.pref.saga.lg.jp/kyouiku/kiji00332785/index.html>

教育センター

<https://www.saga-ed.jp/2021/07/19/kenkyu-seika-r3/>

